

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,566,613	4,982,033	20,878,651
経常利益 (千円)	481,342	431,945	2,432,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	344,713	295,656	1,626,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,217	304,411	1,679,659
純資産額 (千円)	25,450,494	26,425,958	26,472,034
総資産額 (千円)	30,756,032	32,250,040	32,572,888
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.86	8.45	46.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	81.3	80.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では保護主義的な通商政策による不透明感はあるものの、雇用情勢の改善などを背景に拡大基調が続いたほか、欧州でも雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。また、中国や新興国でも世界経済の拡大・回復を背景にした輸出増により、底堅く成長を続けました。

このような状況のもと、当社グループは新商品の開発、世界規模での新規顧客の開拓を継続して行っており、当第1四半期連結累計期間における受注は堅調に推移いたしました。連結売上高は取出口ボットの販売増加により4,982,033千円（前年同四半期比9.1%増）となりました。しかしながら、利益面におきましては、販売商品構成の変化及び部材の調達難等により、営業利益は443,553千円（前年同四半期比1.7%減）、経常利益は為替差損の計上により431,945千円（前年同四半期比10.3%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は295,656千円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ボットの売上が増加したため、売上高は3,771,210千円（前年同四半期比7.1%増）となりましたが、営業利益は193,133千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

（米国）

特注機の売上が伸びたため売上高は890,296千円（前年同四半期比5.9%増）となりましたが、営業利益は41,625千円（前年同四半期比51.3%減）となりました。

（アジア）

自動車関連が好調なタイの子会社等の売上が増加したため、売上高は1,445,309千円（前年同四半期比10.2%増）となり、営業利益は158,016千円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

（欧州）

特注機の売上が振るわなかったため売上高は92,773千円（前年同四半期比36.0%減）となり、営業損失は5,642千円（前年同四半期は営業利益34,548千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ170,062千円減少し18,757,533千円となりました。これは、商品及び製品が132,032千円、仕掛品が183,548千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が549,931千円減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ152,786千円減少し13,492,506千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が112,361千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ322,848千円減少の32,250,040千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ287,475千円減少して5,610,020千円となりました。これは未払法人税等が475,554千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ276,772千円減少して5,824,081千円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ46,075千円減少の26,425,958千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は93,934千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数が40,000,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数は17,819,033株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日 (注)	17,819,033	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 331,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,412,200	174,110	-
単元未満株式	普通株式 74,933	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	174,110	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

2. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、発行済株式に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	331,900	-	331,900	1.86
計	-	331,900	-	331,900	1.86

(注) 1. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、自己株式等について記載している事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 当第1四半期連結会計期間末の自己株数は663,964株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,106	5,748,387
受取手形及び売掛金	7,042,925	6,492,994
商品及び製品	825,365	957,397
仕掛品	1,117,029	1,300,578
原材料及び貯蔵品	3,542,893	3,673,355
その他	764,426	604,945
貸倒引当金	20,151	20,125
流動資産合計	18,927,595	18,757,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,424,201	5,311,839
土地	6,133,446	6,132,501
その他(純額)	325,771	325,962
有形固定資産合計	11,883,420	11,770,303
無形固定資産	494,152	470,432
投資その他の資産		
投資有価証券	276,387	244,616
退職給付に係る資産	274,331	273,081
繰延税金資産	574,606	566,474
その他	162,895	187,787
貸倒引当金	20,501	20,188
投資その他の資産合計	1,267,720	1,251,771
固定資産合計	13,645,293	13,492,506
資産合計	32,572,888	32,250,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,363	1,641,011
電子記録債務	1,140,929	1,177,263
未払金	505,356	473,192
未払法人税等	608,628	133,074
前受金	1,175,887	1,374,291
賞与引当金	256,847	148,426
役員賞与引当金	29,840	8,439
製品保証引当金	145,325	142,211
その他	270,318	512,110
流動負債合計	5,897,496	5,610,020
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	51,486	62,365
繰延税金負債	32,855	32,208
その他	52,236	52,706
固定負債合計	203,358	214,060
負債合計	6,100,854	5,824,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	22,270,517	22,251,407
自己株式	354,848	354,848
株主資本合計	25,925,238	25,906,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,103	75,002
為替換算調整勘定	164,323	186,309
退職給付に係る調整累計額	56,982	55,926
その他の包括利益累計額合計	318,409	317,237
非支配株主持分	228,385	202,592
純資産合計	26,472,034	26,425,958
負債純資産合計	32,572,888	32,250,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,566,613	4,982,033
売上原価	2,538,301	3,015,390
売上総利益	2,028,312	1,966,642
販売費及び一般管理費	1,577,186	1,523,089
営業利益	451,125	443,553
営業外収益		
受取利息	1,466	1,649
受取配当金	2,337	2,535
仕入割引	3,540	3,477
為替差益	18,047	-
その他	5,034	5,162
営業外収益合計	30,427	12,825
営業外費用		
売上割引	210	241
為替差損	-	24,191
その他	0	0
営業外費用合計	210	24,432
経常利益	481,342	431,945
特別利益		
固定資産売却益	134	151
特別利益合計	134	151
特別損失		
固定資産除売却損	164	40
特別損失合計	164	40
税金等調整前四半期純利益	481,312	432,056
法人税等	129,065	122,051
四半期純利益	352,246	310,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,532	14,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,713	295,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	352,246	310,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,450	22,101
為替換算調整勘定	8,404	17,564
退職給付に係る調整額	115	1,056
その他の包括利益合計	38,970	5,593
四半期包括利益	391,217	304,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,696	294,484
非支配株主に係る四半期包括利益	9,520	9,926

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	115,561千円	126,230千円
支払手形	12,028千円	11,619千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	227,356千円	191,385千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	367,233	21	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	314,766	18	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株数を基準としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,336,506	837,492	1,247,566	145,049	4,566,613	-	4,566,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,183,668	3,022	64,295	-	1,250,986	1,250,986	-
計	3,520,174	840,515	1,311,861	145,049	5,817,600	1,250,986	4,566,613
セグメント利益	199,462	85,462	126,961	34,548	446,434	4,691	451,125

(注)1. セグメント利益の調整額4,691千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,628,343	882,555	1,378,632	92,502	4,982,033	-	4,982,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142,867	7,740	66,676	271	1,217,556	1,217,556	-
計	3,771,210	890,296	1,445,309	92,773	6,199,589	1,217,556	4,982,033
セグメント利益又は 損失()	193,133	41,625	158,016	5,642	387,133	56,419	443,553

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額56,419千円は、セグメント間取引消去17,488千円、棚卸資産の調整額38,931千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円86銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	344,713	295,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	344,713	295,656
普通株式の期中平均株式数(株)	34,974,624	34,974,102

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....314,766千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月5日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。